

豊岡市経済ビジョンの策定

～「レジリエンス」と「共に生きる経済」を備えた社会経済の実現に向けて～

本市の“10年後の社会経済のあるべき姿”と、その実現に必要となる“取組みの方向性”を示す「豊岡市経済ビジョン」を策定した。

1 策定のねらい

- (1) 10年後（2032年度）に向けた経済政策の指針として、企業・地域経済団体・市民等が一丸となって目指せるビジョンを示す。
- (2) ビジョンの実現に向けた今後の本市経済政策の内容検討に活用する。

2 策定の経緯

- (1) 本市の経済政策は、「豊岡市環境経済戦略」を根幹に置きつつ、2010年度から2019年度まで「豊岡市経済成長戦略」を指針として進めてきた。
- (2) 2020年度から新型コロナウイルス感染症に対応する中で、行政・企業・地域経済団体・市民等が協力して経済危機に立ち向かってきた。2022年4月には「豊岡市中小企業振興基本条例」を制定し、市と関係者とが将来にわたって協力し合い、中小企業振興に取り組んでいくことを定めた。
- (3) これら近年の経済政策を取り巻く動きと、これまで市政の基礎となってきたコロナと共に生きるまちづくりや基本構想も踏まえ、新たな経済ビジョンを策定した。

3 検討フロー

経済学・経営学の学識者の協力・監修のもと、次の手順で検討を進めた。

(1) 市経済の概況整理（現状分析）

豊岡市経済・産業白書 2021年度版および2017年豊岡市産業連関表（2019年度作成）の参照などにより、現状を把握した。

(2) 市経済の将来分析

岡山大学学術研究院特任教授 中村良平氏による統計学的推計を実施した。

(3) 市内商工団体・金融機関へのヒアリングの実施

豊岡商工会議所、豊岡市商工会、日本政策金融公庫、但馬銀行、但馬信用金庫の5機関にヒアリングを実施した。

(4) 市民ワークショップの実施

学生（若者）、移住者・起業家、市内企業の従業員、女性経営者、次世代経営者の5つのグループを設定し、“10年後の豊岡市”をテーマにしたワークショップを開催した。（開催回数4回、参加者数25人）

(5) 上記(3)・(4)で得た結果に基づく内容検討・完成

4 経済ビジョンの概要

(1) “10年後の社会経済のあるべき姿”

このまちが持つ豊かなポテンシャルを再評価し、まち全体で次のことを備えた社会経済の構築を目指す。

① 社会の変化に対するレジリエンス(しなやかさ、耐性)が高まっている。

② つながり、支え合う「共に生きる経済」が広がっている。

《解説》

それぞれの産業や事業者が、変化に適応しつつも、地域に根差す経済活動の主体同士としてつながり・支え合う関係性が構築されている状態。

そのことによって、多様性に富んだ共生の在り様が生まれ、同時にまち全体の変化へのレジリエンスが高まっている。

これらいずれの場面においても、豊岡市が持つ多彩な資源が活かされ、「レジリエンス」と「共に生きる経済」の構築に力を発揮している。

(2) まち全体（We!）で進める“取組みの方向性”

ア 固定観念からの脱却と新しいビジネス創出の仕組みづくり

イ 経済・産業の領域を超えた連携の仕組みづくり

ウ 地域固有の価値（強み）の磨き上げ

エ チャレンジを続けられる環境づくり

(3) 期間

2023年度～2032年度（10年間）

5 今後の予定

2023年度において、経済ビジョンに基づく具体施策の検討（内発型産業育成事業）に取り組む。



市民ワークショップ(学生対象、2022年10月23日)

〔問合せ〕 豊岡市コウノトリ共生部環境経済課 TEL0796-23-4480(直通)